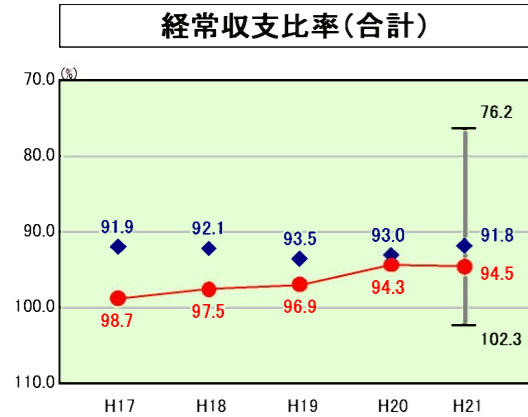


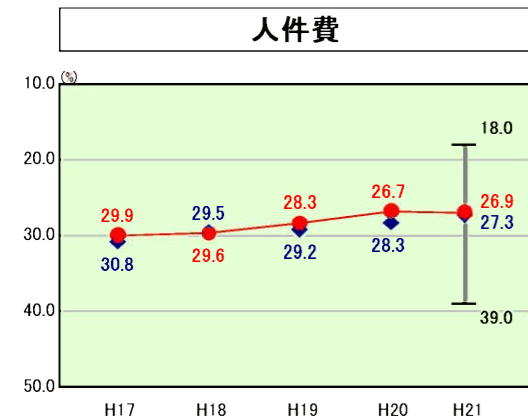
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

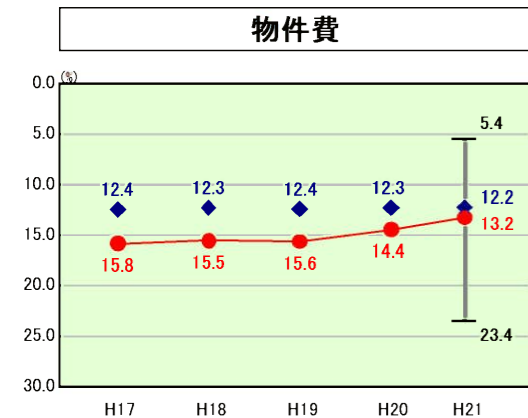


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

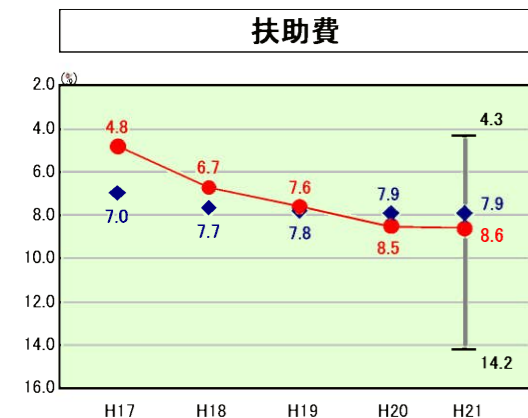
H21類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



H21類似団体内順位 68/128
全国市町村平均 26.7
千葉県市町村平均 30.8

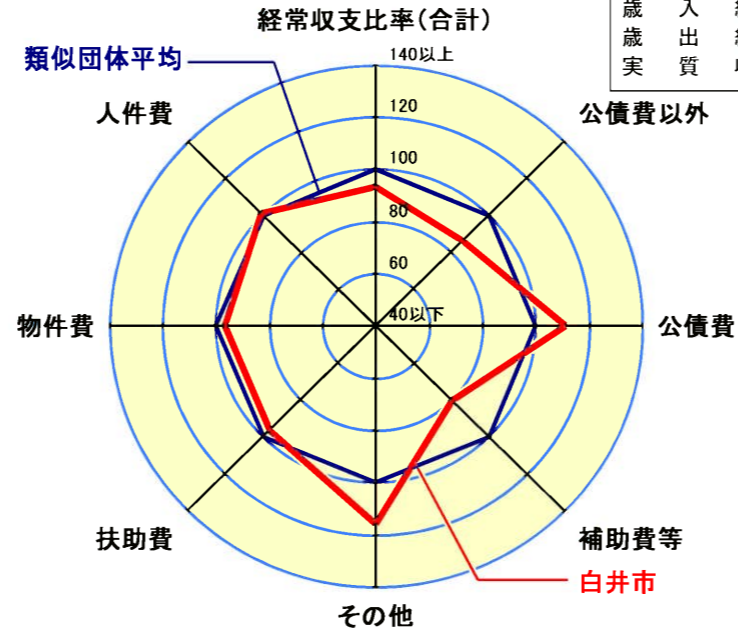


H21類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 13.0
千葉県市町村平均 16.7



H21類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 9.6
千葉県市町村平均 8.7

人口	60,334人(H22.3.31現在)
面積	35.41km ²
標準財政規模	10,481,178千円
歳入総額	18,440,349千円
歳出総額	17,387,417千円
実質収支	747,985千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:定員管理指針による職員数の適正な管理を行ったことなどにより、類似団体平均を下回っている。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額においても、類似団体平均を11.5%下回っている。今後も定員管理指針に基づいた職員数の適正な管理を行うとともに、第4次緊急財政健全化計画に基づき、給与等の減額措置などにより、人件費の抑制を図る。

物件費:公共施設が多く、維持管理費や修繕費のなどへの負担が大きいため、類似団体平均を上回っている。しかし、第4次健全化計画に基づく予算編成の枠配分方式などの実施により、平成20年度に比べ類似団体平均に近づいてきている。引き続き、健全化計画に基づいた事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などに努め、物件費の抑制を図る。

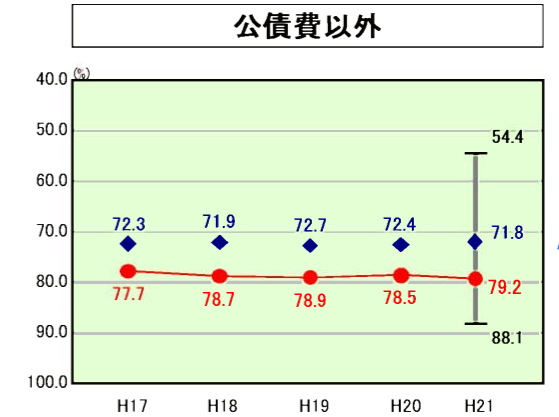
扶助費:生活保護医療扶助費や障害福祉サービス費が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っている。また、人口の増加に伴う年少人口の増加や高齢化などにより扶助費の増加が見込まれるが、市単独扶助費の見直しを行うなど抑制に努める。

公債費:平成19年度より地方債及び債務負担行為(立替施行分)の繰上償還の実施や、地方債発行の抑制により類似団体平均を下回っている。また、国の地方財政制度の改正に伴い、臨時財政対策債が増加しているが、計画的な建設地方債の発行に努める。

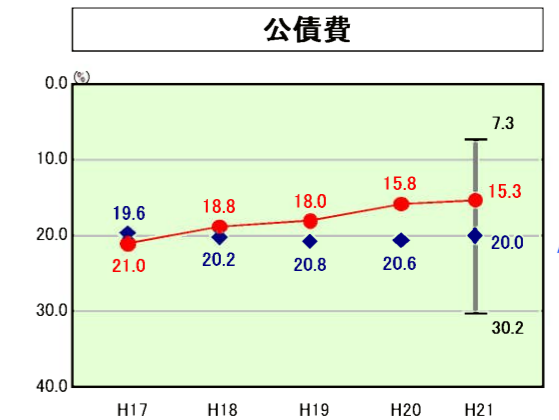
補助費等:ごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っており、それに対する負担金が多額であるため、類似団体比較を上回っている。今後も、一部事務組合に人件費の抑制など経費の削減を要請し、一部事務組合への負担金の抑制を図る。

普通建設事業費:人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。この主な要因は、市の基本計画に基づき、計画的な普通建設事業の実施に努めており、平成20年度に大規模な小学校校舎の改修など大規模な事業を実施したためである。今後も計画的に普通建設事業を実施していく。

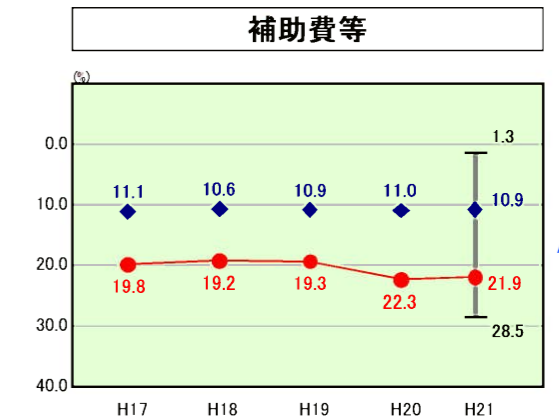
その他:類似団体平均を下回っているが、主な要因としては、他会計への繰出金が類似団体比較で下回っており、特に下水道事業特別会計では、千葉ニュータウン区域における下水道施設整備をニュータウン事業者が実施し、その後移管されたことから、資本費が低いものとなっている。そのため、特別会計への繰出金等が類似団体平均を下回っている。今後も、特別会計の独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補てん的な繰出金の抑制に努める。



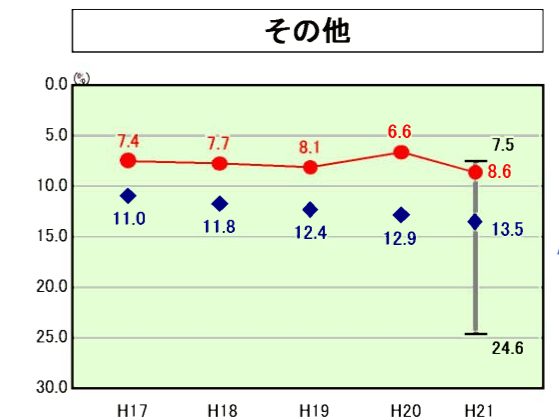
H21類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 71.9
千葉県市町村平均 75.7



H21類似団体内順位 22/128
全国市町村平均 19.9
千葉県市町村平均 16.7



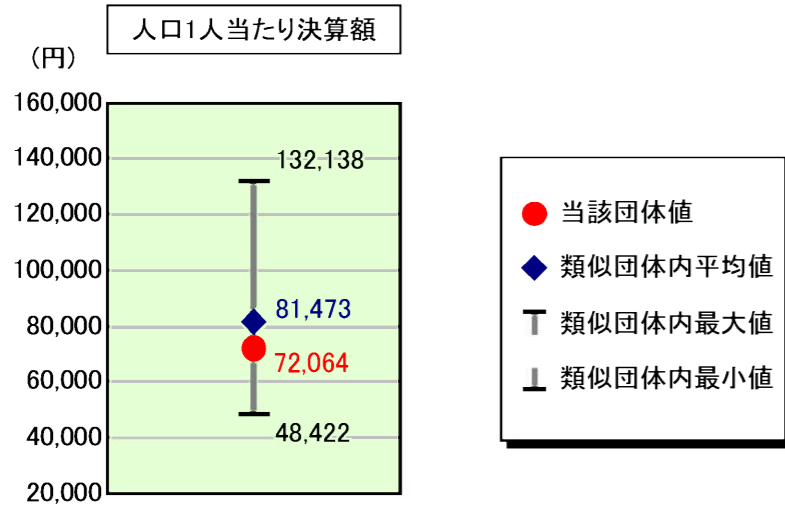
H21類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 10.5
千葉県市町村平均 8.5



H21類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 12.1
千葉県市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



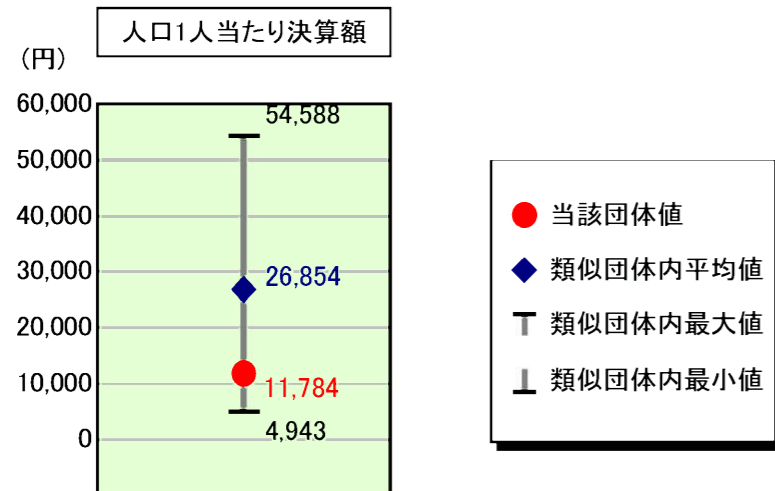
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,258,922	54,015	74,514	▲ 27.5
賃金(物件費)	241,012	3,995	4,084	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	884,106	14,654	6,464	126.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,661	177	6	2,850.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,832	2,798	3,111	▲ 10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,150	2,422	1,634	48.2
▲退職金	▲ 361,759	▲ 5,996	▲ 9,216	▲ 34.9
合計	4,347,924	72,064	81,473	▲ 11.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	7.95	▲ 1.52
ラスパイレス指数	100.4	97.8	2.6

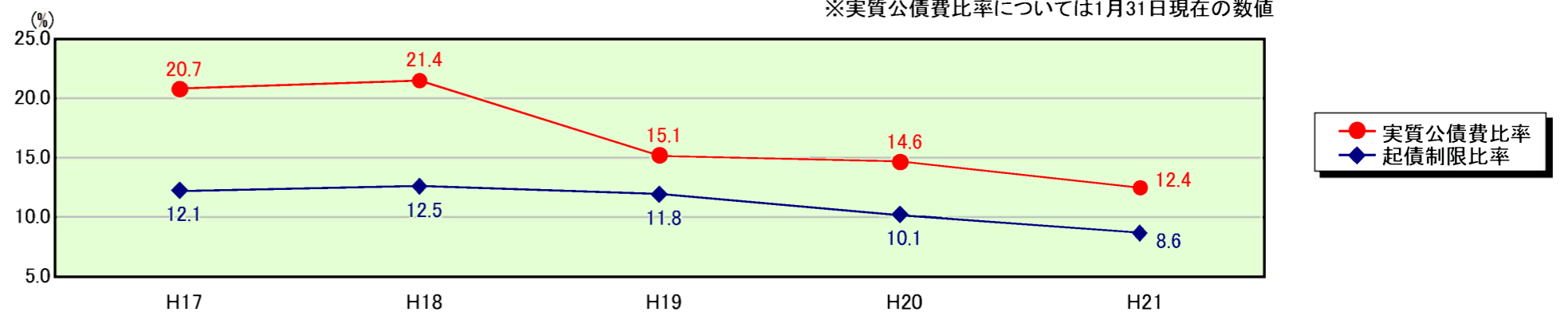
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,607,420	26,642	49,923	▲ 46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,121	1,742	13,517	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	495,745	8,217	3,931	109.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	261,284	4,331	1,765	145.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 580,898	▲ 9,628	▲ 5,190	85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,177,671	▲ 19,519	▲ 37,153	▲ 47.5
合計	711,001	11,784	26,854	▲ 56.1

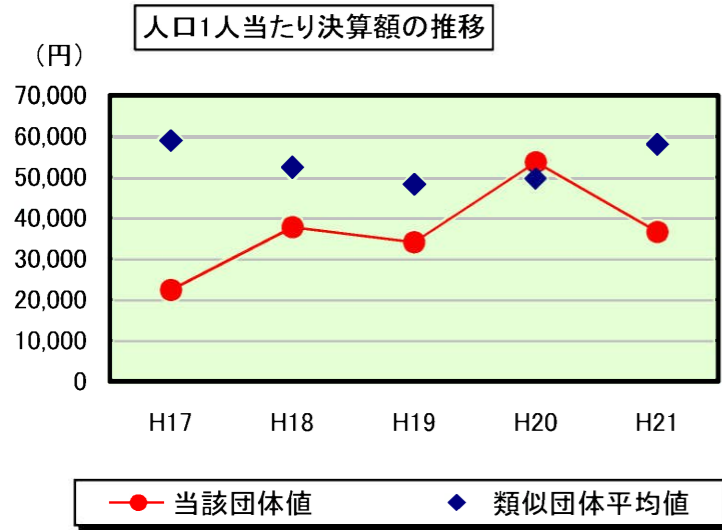
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 白井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,218,973	22,561	▲ 43.9	59,039	16.1	▲ 60.0
うち単独分	840,205	15,551	▲ 12.7	34,986	16.2	▲ 28.9
H18	2,110,099	37,894	68.0	52,453	▲ 11.2	79.2
うち単独分	561,853	10,090	▲ 35.1	30,509	▲ 12.8	▲ 22.3
H19	1,987,975	34,254	▲ 9.6	48,408	▲ 7.7	▲ 1.9
うち単独分	713,473	12,294	21.8	26,937	▲ 11.7	33.5
H20	3,196,770	53,828	57.1	49,774	2.8	54.3
うち単独分	899,273	15,142	23.2	26,739	▲ 0.7	23.9
H21	2,216,395	36,735	▲ 31.8	58,009	16.5	▲ 48.3
うち単独分	1,128,104	18,698	23.5	32,190	20.4	3.1
過去5年間平均	2,146,042	37,054	8.0	53,537	3.3	4.7
うち単独分	828,582	14,355	4.1	30,272	2.3	1.8